

◇お知らせ◇

当課の行政資料室が、昨年(1989年)の12月20日
付属庁舎(県議会議事堂南側)の4階に
移転いたしました。電話番号は変更あり
ません。

<TEL0292-21-8111(内線)427>

統 計 茨 城 3月号 目 次

1 統計論壇.....	1	8 運 輸.....	15
2 消費者物価指数の作り方,見方,使い方(2).....	2	9 家 計.....	16
3 昭和49年農業基本調査結果から.....	4	10 物 価.....	18
4 指 標		11 交通事 故.....	19
1 主要指標.....	6	12 火 災.....	19
2 人 口.....	8	5 統計課アラカルト.....	20
3 労 働.....	10	6 行政資料案内.....	22
4 農 業.....	12	統計ニュース.....	23
5 鉱 工 業.....	13		
6 金 融.....	14		
7 電 力.....	15		

3月の主な行事

利 用 上 の 注 意

- | | |
|-------------------------|--------------------|
| 1 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 | 2 年度は4月から翌年の3月まで |
| 3 記号 | |
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字 | |

統計と秘密保護

統計審査官 岩井 政治

統計の精度を確保して権威を高めることは、統計者のすべてがいたく共通の願いである。申告者からありのままの報告を得ることが極めて重要なことはあらためて云うまでもなく、真実の報告があたとなって申告者が不利益を蒙る事態は絶対に避けなければならない。

また、今日、電算機利用をめぐって、プライバシー保護の議論が盛んであり、スウェーデンや西独（ヘッセン州）では法律の制定をすでに見ており、他の諸国でも立法化の検討が進められている。現代のコンピューターシステムがもつ、迅速かつ容易に情報の集中化、加工、分散を行う機能が個人や法人の人格の全貌をあからさまにし、ひいては個人に対する国家的な管理の危険をもたらすのでこれに歯止めをかけるとする趣旨のものである。

さらに、統計に対する需要が高まり、殊に統計の詳細化や小地域化、多角的解析のためのデータリンケージなど統計データの利用の高度化、多様化の傾向が進んでいる。昭和43年の磁気テープ記録による統計資料の相互利用に関する統計基準局長の通知、45年1月の統計に用いるデータコードの標準化についての統計審議会への諮問、昨年10月の統計調査結果の公表に関する答申等いずれも統計調査結果の早期利用及び広範な利用を推進する見地から行われたものにほかならない。

以上要すれば、プライバシーの保護という時代の要請に対応しながら統計の精度を一層高め、統計データの広範な利用を積極的に推進するには、その前提として統計における秘密保護、保障のための制度と運営が不可欠と思われ、当面、例えば次に挙げるような手当が必要と考ええる。

その1は、承認統計及び届出統計における秘密保持の取扱いである。

調査票には、個人、世帯、法人等の秘密事項が含まれており、その多寡、軽重の程度は指定、承認、届出のいかんにかかわりはなく、また、秘密保護を要するかどうかは、申告義務のあるなしによって判断するのも妥当でないように思われる。

現行の統計法は、指定統計のみについて、守秘義務、調査票の目的外使用の原則的禁止、秘密漏洩の罰則を定めている。調査実施機関においては、承認統計、届出統計についても秘密保持の厳格な運用がなされていると確信しているが、なお、秘密保護の安全性を高め、国民の信頼を増すために、これを制度的に保障することが望ましいと考える。

第2は統計における秘密保持のための特別な配慮についてである。

統計は、集団に関する特徴の数量的な記述であるといわれるように、個別の観察を目的とするものではない。客体の情報を保管し、必要に応じて監督、規制、あるいは助成する際の判断資料に用いる一般行政情報データとは目的、性格を異にするゆえんである。

したがって、目的外使用が統計的な利用であれば、申告者の利益が損われることにはならない筈であり、その広範な利用が認められて差支えないであろう。

しかしながら、秘密事項を取扱い、また、これを広範な利用に供しようとする以上、入念な配慮が必要である。他の統計調査の標本客体としての利用、客体を同一にした時系列統計、データリンケージ等のため個別の標識を残す必要があるもの等を除いては、審査、集計がおわれれば、個別データそのものあるいは個別標識は不要になると考えられる。

調査票の保存期間の設定、廃棄処分、アイデンティフィケーションの除去等積極的な措置を講ずることがあって良いと思われる。コードに変換した識別、データとコードブックの分離保管、調査票、照査票、せん孔カード等データファイルの管理、電算機室の運営等の一層厳重な管理もまた必要であろう。

そのほか、今後統計表章の詳細化、小地域化が進めば、結果表章が一もしくは二の単位であらされるケースがしばしば生ずるので、最寄りの集団に合算するなど秘匿のため特別の注意を払う必要もあろう。

第三の点は、申告者との関係についてである。

プライバシー保護の議論の中で、利用目的、ファイル内容を知る権利、データの閲覧権、誤りゆう訂正権、古い情報の消除請求権などは最小限の権利であるとの意見も多い。

統計調査においても申告者の理解と協力を必要とする以上、調査にあたり、その目的、秘密保持の保証、他目的への使用の原則的禁止、他目的使用の場合の明示、申告者に不利益を与えないこと等について申告者に示して約束する必要がある。

なお、他の目的への利用について、統計データの相互利用のケース、態様を体系的に検討し、申告者が安心して目的外利用を容認できるように明確にしておくことが望ましい。また、申告が義務づけられていない統計調査については、申告が任意である旨明記するのが適当であろう。これは、実際問題として実行するには相当の覚悟と勇気があるであろうが、この困難をのりこえてこそ真の信頼が得られるようにも思われる。

（以上はあくまで私見であるのでお断りしておく。）

物価指数の作り方 —その2

—消費者物価指数の作り方、見方、使い方(2)—

総理府統計局消費統計課 越 智 康 則

前回は、現行物価指数の基本的な考え方について概観しましたが、今回は実際の計算方法と主要な算式についてお話しします。

実際の指数計算

1. ラスパイレス型算式による計算(例)

話を簡単にするため、私たちが生活するのに必要な物

(計算例)

品 目 (単 位)	基 準 時 格 価 (po)	比 較 時 格 価 (pt)	価 格 比 (pt/po)	基 準 時 量 数 (qo)	基 準 時 支 出 金 額 (po×qo)	$\frac{pt}{po} \times poqo$	$pt \times qo$
米 (1kg)	200円	240円	1.200	10	2,000円	2,400	2,400円
豚 肉 (100g)	100円	110円	1.100	8	800円	880	880円
み そ (100g)	20円	30円	1.500	4	80円	120	120円
合 計 (Σ)					2,880円	3,400	3,400円

が、これを基準時の支出金額をウェイトとして加重平均しますと、次のように1.181となり、指数はこれを100倍して118.1となります。

$$I_{ot} = \frac{\sum \frac{pt}{po} poqo}{\sum poqo} = \frac{1.2 \times 2000 + 1.1 \times 800 + 1.5 \times 80}{2000 + 800 + 80} = \frac{3400}{2880} = 1.181$$

この計算方法は、各品目ごとの価格の変化率を先に求めて、これを支出金額で加重平均するやり方で、この計算式を基準時加重相対法算式と呼んでいます。

これに対して、基準時と比較時のそれぞれについて、各品目の購入に要する総費用を計算し、両時点における総費用の比として計算する方法があります。すなわち、

$$I_{ot} = \frac{\sum p_t q_o}{\sum p_o q_o} = \frac{240円 \times 10 + 110円 \times 8 + 30円 \times 4}{200円 \times 10 + 100円 \times 8 + 20円 \times 4} = \frac{3400円}{2880円} = 1.181$$

資は、米・豚肉・みその3品目だったと仮定して、計算してみましょう。(下表)

この例では、米の価格は基準時の200円から比較時には240円と1.2倍に、豚肉の価格は100円から110円と1.1倍に、また、みその価格は20円から30円と1.5倍にそれぞれ値上がりしています。この値上がり倍率を単純に平均しますと1.267 [(1.2+1.1+1.5) ÷ 3] となります

この計算式を基準時加重総和法算式と呼んでいます。また、この算式は、基準時における各品目の購入数量をウェイトとした加重平均式となっていますが、これを考案した人の名前にちなんで「ラスパイレス算式」と呼ばれ、世界各国の物価指数は、その大部分がこの型の算式で計算されています。

相対法算式と総和法算式は、計算の仕方は異なるが、計算値はいずれの算式で計算しても一致します。実際の計算に用いる算式は、支出金額をウェイトとした相対法算式ですが、総和法算式を利用しない理由は、一つにはすべての品目、ことにサービス料金などでは、購入数量が実際には得られないこと、二つには、総和法では各個別品目の価格指数が算出されないため、総合指数の変動要因を、個別品目の価格変動までさかのぼって検討するのに不便なことがあげられます。

2. その他の指数算式

物価指数の計算に用いる算式については、多くの学者がいろいろの算式を考案していますが、中でも重要な算式としてラスパイレス算式のほかに、パーシェ算式、フィッシャー算式などがあります。

パーシェ算式の考え方は、ラスパイレス算式が基準時と全く同じ内容の生活を、比較する時点で営んだ場合にその間の価格変動によりそれに要する総費用がどう変わったかによって物価を測ろうとしているのに対し、比較時点と同じ生活を、基準時点で営んだとした場合の、両時点での生活に要する総費用を比較することにより、物価の水準を測ることになります。算式で示すと次のとおりです。

$$\text{パーシェ算式} = \frac{\sum p_t q_t}{\sum p_o q_t} \quad (\text{総和法}) \dots\dots ③$$

$$= \frac{\sum p_t q_t}{\sum \frac{p_o}{p_t} p_t q_t} \quad (\text{総対法}) \dots\dots ④$$

ラスパイレス算式の特徴としては、①意味が極めて明解であること、②計算が簡単で、早期公表が可能であること、が大きな長所である反面、③基準時をあまり長期間固定しておく、消費構造の変化による指数の偏りが大きくなる欠点があるといわれています。これに対して、パーシェ算式の特徴は、意味は明解であり、また、消費構造の変化を指数計算に反映できますが、実際の計算を行う場合は、ウェイトの資料を得るまでにぼう大な労力と時間を要し、物価指数のように速報性が要求される場合には、とても対応できない面があり、これがパーシェ算式の最大の難点といえましょう。つまり、比較時のウェイトとなる購入数量または支出金額は、実際に家計調査を行い、その結果を集計してみなければならず、価格調査ができて、ウェイトができるまで指数計算ができないわけです。

問題は、消費構造を基準時に固定したラスパイレス算式による物価指数と、比較時の消費構造にもとづいたパーシェ算式による物価指数との開きがどの程度かということ。もちろん、消費構造に変化がなければ両者の

指数値は一致します。一般に、値上がりの大きい品物は買控え、値上がりの小さいか値下がりしている品物の方をより多く購入するような、消費行動を行っている状況下では、ラスパイレス算式による指数値が、パーシェ算式による指数値よりも高くなりますが、過去のデータで実際に計算してみると、次のとおりです。

	昭35年 / 30	40 / 35	45 / 40
パーシェ指数(P)	106.6	127.5	126.0
ラスパイレス指数(L)	107.9	135.2	130.4
$P-L / L \times 100$	-1.2%	-5.7%	-3.4%

両指数値間の開きが大きくなった場合は、その間の消費構造の変化が大きいとみられ、ラスパイレス算式を採用している場合は、基準時を改訂して新しい消費構造を指数に反映させるのが望ましいでしょう。このように、パーシェ指数はラスパイレス指数の偏りの程度を検証するために使われ、これを“パーシェチェック”と呼んでいます。

次にフィッシャー算式について簡単にふれますと、消費者が一般に考えられるような合理的な消費行動を行っている状態では、ラスパイレス指数は高めに、パーシェ指数は低めに計算される傾向があり、本当の物価水準は、両者の間にあることが考えられるところから、両指数の平均値をとる方法で、算式で示すと次のとおりとなります。

$$\text{フィッシャー算式} = \sqrt{\frac{\sum p_t q_o}{\sum p_o q_o} \times \frac{\sum p_t q_t}{\sum p_o q_t}} \dots\dots ⑤$$

すなわち、ラスパイレス指数とパーシェ指数を幾何平均したものとなります。指数算式は、このほかにもたくさんありますが、実際の計算に使われる算式としては、以上三つの算式が最も代表的です。なお、連鎖基準方式による物価指数については、後でふれることになるでしょう。

総人口に対する農家人口は40%を割る

—昭和49年農業基本調査結果から—

～ 農 林 統 計 係 ～

昭和49年2月1日現在で行われました農業基本調査の結果の概要はつぎのとおりある。

本県の農業事業体数は182,599戸である。このうち農家数は182,509戸で前年の184,786戸にくらべて、2,277戸の減少である。第1表にみるように年々減少傾向にあり、今後もこの傾向は続くものと思われる。

農家率（農家数÷総世帯数）についてみても、年々減少しており、本県に占める農家世帯の割合は3分の1以下になった。しかし、地域別にみた場合、県西地域は農家率が40.1%と高く、ついで鹿行地域の39.5%、県南地域の36.8%となっている。県北地域については26.4%で農家世帯の割合は最も低い。つぎに市郡別にみてみるとやはり市部の農家率は17.6%と低い。これに対して郡部は49.8%で農家の占める割合は依然として高くなっている。

第1表 農 家 数 の 推 移

区 分	農 家 数	総世帯数	農家率	減少率
	A	B	A/B	%
昭和40年	201,485	420,785	47.9	—
45	193,115	490,836	39.3	—
46	190,225	513,399	37.1	1.5
47	187,607	529,564	35.4	1.4
48	184,786	540,750	34.2	1.5
49	182,509	555,168	32.9	1.2

つぎに農家を専業兼業種類別にみてみると、専業農家は26,798戸（前年は31,592戸）、農業を主とする第1種兼業農家は68,051戸（同 72,924戸）、兼業を主とする

第2種兼業農家は87,660戸（同 80,270戸）となっている。専業農家と第1種兼業農家はそれぞれ5,000戸近く減少したのに対し、第2種兼業農家は前年にくらべて、7,590戸と大幅に増加し、総農家に占める割合は約2分の1である。

農家の世帯員の中に兼業従事者が1人もいない専業農家は年々減少し総農家の2割にみえない。これに対して兼業従事者が1人以上いる兼業農家は年々増加し8割以上を占める。

このように農業所得の鈍化にくらべて、兼業所得の伸びは著しく増大している。

そこで、兼業農家（155,711戸）が主にどんな職業に従事しているかをみてみると第2表のようになる。

兼業農家全体についてみると「工員・店員・運転手など」、「季節出稼ぎ・人夫・日雇いなど」、「事務・技術・教職員など」の順になっているが、これを第1種兼業と第2種兼業に分けてみると2者の特徴がはっきりと出ている。すなわち、前者では農閑期等を利用した短期的な雇用契約ですむ「季節出稼ぎ…」の従事者が多く、恒常的勤務の「事務・技術…」の従事者が少ない。後者では比較的雇用契約の長い「工員・店員…」の従事者が多くなり、また、あまり農業に関係なく継続的に勤務している「事務・技術…」の従事者が多くなっている。

農家人口は903,903人で前年の920,432人に比べて、16,529人の減少となった。

県内総人口に対する農家人口の割合は39.9%である。また、農家1世帯当たりの平均人員は5.0人で昭和47年

第 2 表

家としての主な兼業種別農家数

単位：戸

区 分	総 数	や と わ れ 兼 業					自 営 兼 業			
		合 計	事務・技 術・教職 員など	工員・店 員・運 手など	季節出稼 ぎ・人 夫・ 日雇い など		合 計	林 業	漁 業	その他
合 計	155,711	132,433	30,904	53,776	47,753	23,278	749	1,117	21,412	
1 兼	68,051	62,626	11,092	19,614	31,920	5,425	442	432	4,551	
2 兼	87,660	69,807	19,812	34,162	15,833	17,853	307	685	16,861	
構 成 比 (%)	合 計	100.0	85.1	19.8	34.5	30.7	14.9	0.5	0.7	13.7
	1 兼	100.0	92.0	16.3	28.8	46.9	8.0	0.7	0.6	6.7
	2 兼	100.0	79.6	22.6	39.0	18.3	20.4	0.4	0.8	19.2

以来あまり変化はない。ちなみに、県全体の平均世帯員は4.1人である。(第3表)

男女別にみると男441,772人に対し、女462,131人で女性が多くなっている。

満16歳以上の農家世帯員(706,906人)のふだんの主な状態をみると「自家農業だけに従事した人」が31.0%

第3表 農 家 人 口 の 推 移 単位：人

区 分	総 人 口	農 家 人 口	総人口に 対する 農家人口 の割合 %	農 家 1世帯 当たり の割合 %	県平均 世帯 員 人
和昭40年	2,081,430	1,103,834	53.0	5.4	4.9
45	2,129,910	990,762	46.5	5.1	4.3
46	2,158,625	966,236	44.8	5.1	4.2
47	2,192,523	943,626	43.0	5.0	4.1
48	2,223,366	920,432	41.4	5.0	4.1
49	2,264,514	903,903	39.9	5.0	4.1

で最も多く、ついで「通学・無業者など」の24.0%、「兼業が主」の19.5%、「兼業だけ」の14.6%となり、「農業が主」の10.4%が最も低くなっている。

調査日前1年間に農業に従事した人は456,910人で前年の462,508人に比べて、5,590人減少した。

従事日数別にみると「1~29日」が17.6%、「30~59日」が16.9%、「60~149日」が19.0%、「150日以上」が46.5%となっている。前年に比べて「150日以上」従事者が減少したほかはいずれも増加をみせ、特に、「1~29日」と「30~59日」従事者の伸びが著しい。

総経営耕地面積は190,028ヘクタールで前年の192,818ヘクタールにくらべて2,850ヘクタールの減少となった。

農家1戸当たりの経営耕地面積は1.04ヘクタールで昭和47年以降目立った変化は見られない。(第4表)

第 4 表

地 域 別 経 営 耕 地 面 積

単位：ヘクタール

区 分	農 家 数	経 営 耕 地 面 積	農家1戸当たりの経営面積										
			田	畑	樹 園 地	合計							
全 県	182,509	190,028	100.0	102,787	54.1	72,945	38.4	14,296	7.5	1.04	0.56	0.40	0.08
県北地域	67,694	58,834	100.0	28,725	48.8	25,272	43.0	4,837	8.2	0.87	0.43	0.37	0.07
鹿行地域	20,720	23,386	100.0	10,743	46.0	11,680	49.9	963	4.1	1.13	0.52	0.56	0.05
県南地域	50,090	59,536	100.0	35,724	60.0	17,981	30.2	5,831	9.8	1.19	0.71	0.36	0.12
県西地域	44,005	48,272	100.0	27,595	57.2	18,012	37.3	2,665	5.5	1.10	0.63	0.41	0.06

主要指標

主 要

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金 (増 減)		手 形 交 換 高		百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (総合)
	世 帯	人 口	増 減	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
								人	
昭和46年	525,585	2,180,835	34,587	154,087	97,614	632	406,495	17,679	127.6
47	537,960	2,210,636	29,977	278,883	152,374	1,384	686,060	19,567	164.3
48	551,436	2,250,374	41,317	323,795	210,443	1,474	877,706	25,490	199.2
48.12	553,520	2,257,558	3,337	58,711	38,804	149	96,671	4,018	214.5
49. 1	554,332	2,261,292	3,734	△42,004	△3,382	111	84,400	2,029	211.4
2	555,168	2,264,514	3,222	△10,868	13,083	114	74,406	1,958	212.0
3	556,007	2,267,975	3,461	47,091	18,101	111	79,358	2,497	227.2
4	556,589	2,265,011	△2,964	△15,987	1,869	135	97,484	2,170	213.5
5	561,104	2,272,841	7,830	14,825	△816	128	81,666	2,465	209.5
6	562,932	2,276,375	3,534	34,622	17,041	117	82,993	2,264	198.7
7	564,673	2,280,338	3,963	15,651	11,903	143	100,412	3,426	196.1
8	565,730	2,284,715	4,377	16,061	10,164	126	87,503	2,765	202.4
9	566,890	2,289,947	5,232	45,505	22,180	123	89,846	2,907	198.5
10	568,243	2,294,443	4,496	9,469	14,478	134	91,677	3,214	212.4
11	569,607	2,298,494	4,051	r35,449	r5,388	130	83,848	3,059	...
12	570,726	2,301,996	3,504	p67,268	p28,911	163	111,425	5,436	...
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

全 国

年 月	人 口		銀行券 発行高	全国銀行勘定		手 形 交 換 高		百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (総合)
	人 口	増 減 数		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
			千 人					億 円	
昭和46年	105,014	1,294	64,077	487,593	490,480	399,420	3,670,150	21,206	102.6
47	107,332	—	83,107	610,510	615,993	402,157	4,270,318	25,272	110.1
48	108,710	1,378	100,991	686,748	718,533	420,614	5,454,428	31,088	129.5
48.11	108,825	110	79,362	674,805	699,008	34,225	471,638	2,755	136.1
12	108,936	67	100,991	686,748	718,533	43,123	595,734	5,314	133.6
49. 1	109,002	154	82,787	672,711	721,013	30,979	479,698	2,209	132.8
2	109,156	85	84,526	675,033	725,349	32,709	464,629	2,135	133.0
3	109,241	89	87,240	698,963	735,407	31,873	505,095	2,930	130.8
4	109,330	103	88,787	698,406	734,568	35,786	572,290	2,628	129.4
5	109,433	132	85,550	710,497	739,792	34,866	515,641	2,600	131.8
6	109,565	106	95,558	707,473	750,722	33,414	500,903	2,830	127.4
7	109,671	...	95,048	706,233	757,215	38,047	608,462	3,892	127.9
8	91,736	706,531	762,128	33,721	563,885	2,610	123.8
9	92,826	723,451	769,801	32,179	566,196	2,650	124.0
10	91,307	713,910	772,572	34,162	599,978	3,042	p△1.3
11	93,527
資 料	総 理 府 統 計 局		日 本 銀 行 統 計 局						通 産 省

注) ※は年度数値。 47年5月以降は沖縄県を含む。 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。

主要指標

指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	求人 倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費 支出 (水戸市) (勤労者)	産業用 電力消費量 (50KW以上)	建築着工		交通事故 発生件数	年月
							工事費 予定額	床面積		
円	昭45年=100			昭45年=100	円	MWH	百万円	千㎡	件	
78,153	115.3	104.1	1.37	106.9	98,096	※3,668,300	166,285	4,774	14,924	昭和46年
91,167	133.7	106.7	2.21	110.7	102,916	※4,252,572	175,097	4,972	14,952	47
106,278	157.6	110.3	2.82	124.2	113,422	※3,682,864	303,547	6,690	14,010	48
249,237	370.7	111.2	1.79	134.8	183,550	298,553	36,231	774	1,190	48. 12
91,459	136.0	110.0	2.53	142.7	125,375	273,237	33,211	666	877	49. 1
88,254	131.3	109.3	2.32	148.5	115,457	284,866	26,874	471	838	2
90,591	134.8	109.7	2.19	150.0	151,457	307,320	46,312	597	966	3
94,753	140.9	111.5	2.02	153.9	141,239	266,845	18,001	324	977	4
109,207	162.4	111.1	1.79	152.8	129,415	249,066	29,172	485	970	5
212,485	316.1	110.9	1.78	154.3	144,256	248,675	29,000	481	930	6
182,994	272.2	110.0	1.53	158.8	148,903	274,483	27,437	423	1,044	7
112,839	167.8	109.1	1.61	159.9	124,674	255,721	25,557	373	1,120	8
108,458	161.3	108.7	1.60	160.4	127,067	272,603	31,935	491	964	9
110,978	165.1	109.7	1.46	163.7	126,637	270,110	36,677	498	1,046	10
112,640	167.5	109.5	1.14	164.7	...	258,173	27,086	415	953	11
...	1.02	166.1	...	262,766	1,166	12
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課		東京電力 茨城支店	建設省計画局	県警本部	資 料	

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	求人 倍率	卸 売 物価指数	消費者 物価指数	家計消費 支出 (勤 労 者)	産 業 用 大口電 力 消 費 量	建 築 着 工		年月
								工事費 予定額	床面積	
円	昭45年=100		季調済	昭45年=100		円	10 ⁶ KWh	億円	千㎡	
85,120	114.5	101.1	1.12	99.2	106.1	91,285	※160,503	72,942	197,737	昭和46年
98,528	132.9	102.3	1.16	100.0	110.9	99,346	※179,676	97,122	242,310	47
120,430	161.7	103.1	1.75	115.9	123.9	116,992	※197,556	146,501	281,750	48
100,318	135.2	103.8	1.92	125.6	130.4	118,340	17,006	13,655	23,823	48. 11
296,112	398.7	103.6	1.84	134.5	135.1	194,281	16,355	14,380	24,003	12
97,821	131.8	102.5	1.54	141.9	141.0	114,846	15,397	10,623	17,250	49. 1
95,807	129.1	102.1	1.47	147.4	145.8	107,712	14,741	9,499	15,295	2
102,480	138.1	102.5	1.46	148.4	146.8	132,052	16,527	9,599	15,068	3
106,104	143.0	105.1	1.39	149.5	150.8	129,714	15,765	9,700	14,998	4
118,509	159.7	105.2	1.36	150.4	151.2	128,477	16,604	9,768	14,729	5
195,117	262.9	105.0	1.25	152.4	152.0	144,010	16,822	11,374	17,270	6
234,770	316.4	p104.7	1.18	154.1	155.1	155,046	17,254	13,851	20,040	7
136,708	183.7	p104.0	1.11	155.7	156.7	146,444	16,650	13,726	19,021	8
120,068	161.8	p103.6	1.04	155.8	159.2	137,781	...	13,556	18,133	9
121,289	163.4	p103.3	0.96	156.6	162.9	138,472	...	12,347	16,848	10
...	0.97	157.1	10,839	14,899	11
労 働 省			日本銀行 統計局	総 理 府 統 計 局		通 産 省	建設省計画局	資 料		

人 口

2 人 口

茨城県 2-1 世帯、人口および人口移動 (単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人 口			人 口 移 動					
		総 数	男	女	増減数	自 然 動 態		社 会 動 態		外国人 増 減
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
45.10.1	508,537	2,143,551	1,054,003	1,089,548	27,583	38,228	17,214	127,662	111,263	131
46.10.1	525,585	2,180,835	1,075,077	1,105,758	34,587	40,061	16,644	129,825	119,024	209
47.10.1	537,960	2,210,636	1,090,757	1,119,879	29,977	41,301	16,354	121,294	116,409	145
48.10.1	551,436	2,250,374	1,111,710	1,138,664	41,317	42,569	17,298	132,813	116,751	△16
49.10.1	568,243	2,294,443	1,135,458	1,158,985	44,440	42,597	17,047	133,630	114,681	△59
49.2.1	555,168	2,264,514	1,119,078	1,145,436	3,222	3,807	1,884	8,862	7,545	△18
3.1	556,007	2,267,975	1,120,909	1,147,066	3,461	3,529	1,550	9,288	7,753	△53
4.1	556,589	2,265,011	1,119,387	1,145,624	△2,964	3,544	1,601	16,018	20,891	△34
5.1	561,104	2,272,841	1,123,987	1,148,854	7,830	3,524	1,488	21,677	15,914	△69
6.1	562,932	2,276,375	1,125,929	1,150,446	3,534	3,366	1,385	10,889	9,414	78
7.1	564,673	2,280,338	1,128,092	1,152,246	3,963	3,184	1,183	9,211	7,269	20
8.1	565,730	2,284,715	1,130,280	1,154,435	4,377	3,695	1,230	9,674	7,751	△11
9.1	566,890	2,289,947	1,133,079	1,156,868	5,232	3,721	1,180	10,589	7,873	△25
10.1	568,243	2,294,443	1,135,458	1,158,985	4,496	3,500	1,183	9,131	6,970	18
11.1	569,607	2,298,494	1,137,798	1,160,696	4,051	3,682	1,361	9,654	7,949	25
12.1	570,726	2,301,996	1,139,650	1,162,348	3,504	3,470	1,364	9,052	7,684	30
50.1.1	571,703	2,306,086	1,141,580	1,164,506	4,088	3,597	1,578	10,302	8,214	△19

(注) 人口移動のうち①昭和45年～昭和49年については各年の年間数値を示す。
 ②昭和49年～昭和50年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料：県統計課

茨城県 2-2 市町村別人口と世帯 (単位：人、世帯)

市町村	昭和45年 10月1日 人口総数	50年1月1日			市町村	昭和45年 10月1日 人口総数	50年1月1日		
		人口総数	対前月増減数	世帯数			人口総数	対前月増減数	世帯数
総 数	2,143,551	2,306,086	4,107	571,703	竜ヶ崎市	37,267	39,707	69	10,011
市 部	1,064,697	1,142,448	1,855	298,040	那珂湊市	32,873	32,864	44	8,237
郡 部	1,078,854	1,163,638	2,252	273,663	下妻市	27,699	28,662	△16	6,661
水戸市	173,789	192,838	427	55,656	水海道市	36,679	38,299	62	9,074
日立市	193,210	201,622	34	53,467	常陸太田市	35,470	35,535	14	8,913
土浦市	89,958	101,135	205	27,312	勝田市	66,754	79,558	201	19,331
古河市	54,173	56,121	△34	15,008	高萩市	29,548	30,398	48	8,117
石岡市	39,508	42,864	116	11,263	北茨城市	48,323	43,931	38	11,281
下館市	53,863	57,383	70	13,985	笠間市	30,522	30,861	23	7,475
結 城 市	39,561	42,908	142	10,259	取手市	40,287	49,216	331	13,513
					岩井市	35,213	38,546	81	8,477

人 口

市 町 村	昭和45年	5 0 年 1 月 1 日			市 町 村	昭和45年	5 0 年 1 月 1 日		
	10月1日 人口総数	人口総数	対前月増減数	世帯数		10月1日 人口総数	人口総数	対前月増減数	世帯数
東茨城郡	127,920	131,505	143	31,388	稲敷郡	111,969	123,755	309	28,536
常澄村	9,094	9,102	28	1,979	江戸崎町	12,088	12,241	△3	2,974
茨城町	28,956	30,546	37	7,024	美浦村	8,066	8,142	8	1,790
小川町	16,650	17,320	21	4,139	阿見町	24,907	28,430	86	6,417
美野里町	14,872	16,720	25	4,025	牛久町	19,372	26,408	175	6,745
内原町	12,935	13,449	△9	3,009	荃崎村	6,461	7,839	34	1,819
常北町	10,785	10,643	9	2,638	新利根村	8,621	8,534	27	1,842
桂村	7,223	6,884	5	1,746	河内村	11,720	11,608	△7	2,499
御前山村	5,751	5,368	2	1,325	桜川村	7,882	7,784	△14	1,749
大洗町	21,654	21,473	25	5,503	東村	12,852	12,769	3	2,701
西茨城郡	59,393	63,691	122	15,190	新治郡	80,437	89,095	301	21,628
友部町	20,462	23,634	36	5,722	出島村	16,582	17,028	20	3,854
岩間町	14,121	14,928	80	3,621	玉里村	5,445	5,894	44	1,329
七会村	3,159	2,990	5	687	八郷町	27,433	27,177	25	5,892
岩瀬町	21,651	22,139	1	5,160	千代田村	13,680	18,309	69	4,939
那珂郡	103,965	110,787	216	26,766	新治村	8,355	8,521	18	1,939
東海村	18,960	24,477	134	5,968	桜村	8,942	12,166	125	3,675
那珂町	31,213	33,630	89	7,977	筑波郡	83,779	89,760	159	20,502
瓜連町	7,043	7,122	10	1,670	谷田部町	20,134	21,275	9	5,014
大宮町	23,306	23,623	3	5,744	伊奈村	11,171	14,519	90	3,332
山方町	10,559	9,810	△9	2,513	谷和原村	9,901	10,088	△2	2,178
美和村	6,589	6,152	△2	1,433	豊里町	10,409	10,783	20	2,338
緒川村	6,295	5,973	△9	1,461	筑波町	21,308	21,622	22	5,079
久慈郡	60,624	56,899	△44	13,663	大穂町	10,856	11,473	20	2,561
金砂郷村	12,237	11,401	△36	2,722	真壁郡	71,965	74,129	87	16,489
水府村	9,314	8,484	1	2,001	関城町	14,226	14,688	13	3,154
里美村	6,120	5,557	△3	1,349	明野町	16,091	16,775	22	3,626
大子町	32,953	31,457	△6	7,591	真壁町	20,312	20,460	22	4,798
多賀郡	9,646	9,949	22	2,511	大和村	7,206	7,263	14	1,540
十王町	9,646	9,949	22	2,511	協和町	14,130	14,943	16	3,371
鹿島郡	129,179	153,388	484	38,472	結城郡	48,231	49,187	33	10,629
旭村	10,151	10,160	△3	2,151	八千代町	21,945	22,136	14	4,592
銚田町	26,165	26,570	4	6,276	千代川村	7,813	7,964	△3	1,729
大洋村	8,803	9,534	22	2,116	石下町	18,473	19,087	22	4,278
大野村	9,524	10,763	61	2,346	猿島郡	87,281	98,091	151	21,737
鹿島町	25,176	34,963	135	9,885	総和町	24,999	31,208	41	7,525
神栖町	22,173	29,274	101	7,662	五霞村	8,382	8,547	19	1,770
波崎町	27,187	32,124	164	8,036	三和町	18,487	20,348	56	4,293
行方郡	67,594	70,611	101	16,189	猿島町	13,640	14,073	18	2,811
麻生町	18,063	18,355	40	4,083	境町	21,773	23,915	17	5,338
牛堀町	6,569	6,866	12	1,599	北相馬郡	36,871	42,791	168	9,963
潮来町	18,436	21,196	45	5,067	守谷町	12,300	13,993	52	3,164
北浦村	10,949	10,763	—	2,349	藤代町	16,309	19,580	84	4,728
玉造町	13,577	13,431	4	3,091	利根町	8,262	9,218	32	2,071

(注) (1)45年は国勢調査結果, (2)50年1月1日については推計で, 「対前月増減数」は外国人を含まない。資料: 県統計課

労働

3 労働

茨城県

3-1 現金給与総額

(単位:1人1カ月当たり,円)

年 月	調査産業計	鉱 業	建設業	製造業	卸小売業	金保 融 運 輸 電 気・ガ ス 險 業 通 信 業 水 道 業	業	業	業	業
昭和45年	67,429	78,173	68,842	64,558	57,113	80,645	80,507	100,098		
46	78,153	87,714	82,110	74,830	63,424	90,463	96,651	108,524		
47	91,167	105,455	95,093	87,474	70,742	103,833	112,073	125,245		
48	106,278	117,895	107,108	104,416	87,049	112,099	125,962	151,892		
48.12	249,237	217,192	236,464	247,941	197,649	281,641	283,816	381,067		
49.1	91,459	140,458	94,858	88,888	87,897	87,771	105,831	117,398		
2	88,254	111,327	93,035	87,074	75,577	83,198	101,553	116,436		
3	90,591	104,537	96,390	86,552	72,965	124,802	112,068	120,586		
4	94,753	124,307	112,490	89,394	86,707	96,235	123,706	116,323		
5	109,207	170,769	99,811	109,259	88,147	146,363	112,363	125,564		
6	212,485	158,024	197,194	220,773	112,863	226,042	219,791	439,326		
7	182,994	175,452	184,357	180,145	187,250	168,936	211,276	146,285		
8	112,839	137,699	114,169	107,764	109,233	106,314	148,354	140,720		
9	108,458	185,060	108,279	106,580	87,461	105,172	133,187	151,672		
10	110,978	132,178	112,360	108,436	87,679	112,178	143,508	148,016		
11	112,640	137,734	117,631	111,654	91,280	106,109	133,308	154,177		

(注) 1 昭和45年12月及び昭和48年4月にそれぞれ標本抽出替えが行なわれたため実数を直接比較することができない。
2 規模30人以上の事業所。

資料: 県統計課

茨城県

3-3 産 業 別 雇 用

年 月	調 査 産 業 計				鉱 業		建 設 業	
	雇 用		賃 金		雇 用	賃 金	雇 用	賃 金
	対前月(年)差	対前月(年)差	対前月(年)差	対前月(年)差				
	昭和45年の実数 219,537人				4,983人	78,173円	9,609人	68,842円
昭和45年	100.0	6.1	100.0	16.5	100.0	100.0	100.0	100.0
46	104.1	4.1	115.3	15.3	72.3	112.9	120.5	117.6
47	106.7	2.6	133.7	18.4	45.4	136.5	141.8	134.2
48	110.3	3.6	157.6	23.9	27.9	150.9	152.0	155.4
48.12	111.2	0.1	370.7	235.0	24.2	277.0	159.1	346.1
49.1	110.0	△1.2	136.0	△234.7	24.3	179.1	163.3	138.8
2	109.3	△0.7	131.3	△4.7	24.4	142.0	158.1	136.2
3	109.7	0.4	134.8	3.5	24.3	133.3	157.4	141.1
4	111.5	1.8	140.9	6.1	24.4	158.5	155.6	164.6
5	111.1	△0.4	162.4	21.5	24.1	211.8	146.2	146.1
6	110.9	△0.2	316.1	153.7	24.1	201.5	150.5	288.6
7	110.0	△0.9	272.2	△43.9	23.2	223.7	150.4	269.8
8	109.1	△0.9	167.8	△104.4	23.1	175.6	146.0	167.1
9	108.7	△0.4	161.3	△6.5	22.9	236.0	139.3	158.5
10	109.7	1.0	165.1	3.8	22.8	168.6	142.9	164.4
11	109.5	△9.2	167.5	2.4	22.8	175.6	154.5	172.2

(注) 規模30人以上の事業所。48年4月の標本抽出替えにともないギャップ修正を行なった。

労働

茨城県 3-2 労働時間 (単位：1人1カ月当たり、時間)

年 月	調査産業計		鉱業	建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気 ガス 水道業	所定内労働時間	
	対前月 (年)差									調査 産業計	製造業
昭和45年	189.4	△ 1.9	195.3	192.1	189.8	188.3	171.8	193.5	172.2	169.2	168.9
46	184.7	△ 4.7	194.1	197.2	183.7	185.0	166.7	192.6	172.2	168.3	168.3
47	184.7	—	190.0	199.4	184.2	184.3	163.0	192.6	170.8	167.9	167.9
48	184.6	△0.1	182.4	197.6	183.0	186.4	163.4	197.7	170.8	166.2	164.6
48.12	188.0	0.4	187.8	203.9	186.1	191.7	168.3	196.9	172.7	169.3	168.1
49. 1	161.3	△26.7	165.2	184.3	154.8	169.0	142.1	192.0	161.3	147.0	141.9
2	184.9	23.6	195.3	200.1	185.9	184.0	143.5	188.5	154.5	168.3	169.4
3	177.6	△7.3	183.8	196.5	174.0	180.4	154.4	198.2	173.1	161.0	158.1
4	182.7	5.1	195.4	199.7	180.0	188.3	166.9	191.3	179.9	168.9	167.0
5	170.1	△12.6	176.4	188.6	163.3	182.5	160.0	199.8	170.6	156.5	151.4
6	190.0	19.9	193.5	209.2	188.6	191.7	159.5	201.0	174.6	175.9	175.9
7	187.8	△2.2	191.6	210.7	183.2	194.1	164.7	209.2	186.0	174.0	171.3
8	168.8	△19.0	176.6	197.0	161.0	177.8	162.0	198.2	173.3	156.7	151.3
9	178.5	9.7	189.7	190.3	176.0	184.8	152.7	194.5	162.2	166.1	163.8
10	173.4	△5.1	179.3	195.8	167.4	180.1	156.4	201.5	176.2	161.8	158.1
11	178.4	5.0	191.7	210.0	174.7	182.0	150.1	193.8	165.9	168.0	166.2

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

賃 金 指 数

(昭和45年=100.0)

製 造 業		卸 売・小 売 業		金 融・保 険 業		運 輸・通 信 業		電 気・ガ ス・水 道 業	
雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金
152,049人	64,558円	15,781人	57,113円	9,596人	80,645円	24,639人	80,507円	2,585人	100,098円
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
103.0	115.2	116.3	115.0	107.7	111.0	100.5	120.0	103.8	107.7
104.6	133.7	127.0	132.6	107.6	126.0	101.6	139.0	111.5	123.5
109.2	161.7	136.5	152.7	106.2	139.0	97.3	156.5	120.2	151.7
110.2	385.4	132.8	340.0	105.8	351.3	99.7	352.6	121.9	382.0
109.9	138.2	125.4	151.1	104.8	109.5	94.8	131.5	120.7	117.7
109.3	135.3	124.8	129.9	105.0	103.8	94.6	126.2	120.8	116.7
109.4	134.5	129.4	125.4	104.7	155.7	94.6	139.2	121.4	120.9
111.6	138.9	131.2	149.0	109.6	120.0	94.6	153.7	126.9	116.6
111.2	169.8	132.1	151.5	111.0	181.1	96.0	139.6	126.6	125.9
110.4	343.1	133.4	194.0	110.9	281.9	96.3	273.1	125.9	440.3
109.1	280.0	134.8	321.8	110.0	210.7	96.5	262.5	126.6	146.6
108.2	167.5	133.2	187.7	108.9	132.6	96.8	184.3	126.4	141.0
108.4	165.7	133.2	150.3	108.2	131.2	95.8	165.5	126.5	152.0
109.0	168.5	134.0	150.7	112.9	139.9	96.7	178.3	125.8	148.4
108.8	173.5	134.2	156.9	108.8	132.3	92.7	165.6	125.7	154.5

資料：県統計課

農 業

4 農 業

4-1 農産物の平均販売価格

(単位：円)

茨城県

年 月	うるち米 (玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	豚 肉 (生体10kg)	乳用牛 めす, 生 後6カ月 ホルスタ イン純種 (1頭当たり)	だいこん (1kg当たり)	きゃべつ (1kg当たり)	きゅうり (1kg当たり)
昭和46年12月末	8,433	533	2,277	2,604	69,667	16	25	151
47	8,983	532	2,543	2,515	90,333	17	13	290
48	10,500	572	3,165	2,507	131,667	18	41	310
49. 2	10,500	642	3,037	2,688	105,000	36	130	323
3	10,500	647	2,242	2,777	102,000	54	124	315
4	10,200	647	2,608	3,024	98,667	56	159	170
5	10,200	743	2,509	2,924	82,000	23	34	98
6	10,333	758	2,251	3,225	82,000	26	11	92
7	10,367	748	2,395	3,928	82,000	62	41	103
8	10,167	880	2,284	4,482	81,000	30	66	72
9	11,517	881	3,151	4,204	81,000	49	55	125
10	12,745	887	2,887	3,979	71,000	55	40	140
11	13,412	885	3,280	4,027	68,333	32	25	230
12	13,522	885	3,340	4,101	69,000	26	30	315
50. 1	13,412	876	2,675	4,102	70,000

(注) 1 価格は、それぞれの代表生産地における価格である。資料：農林省茨城統計情報事務所
 2 だいこん、きゃべつ、きゅうりは、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格にたる。水戸市公設地方卸売市場

茨城県

4-2 農業用品の購入価格

(単位：円)

年 月	乳用牛 (成畜めす ホルスタ イン純種 (1頭当たり)	子 豚 (めす, 生 後60~90 日, ラン ドレース (1頭当たり)	硫 安 (N 21% 樹脂袋 40kg)	過りん酸 灰 紙袋40 kg, 可溶 性りん酸 17%	複合肥料 (N8%, P 8%, K5 %, 樹脂 袋30kg)	配合飼料 (成鶏用, 紙袋20kg 粗たん白 15~19%)	配合飼料 (飼育用) (乳牛用, 紙袋30kg 粗たん白 15~18% 以上)	M.E.P乳剤 (スミチオン ニコチン 含量50% 100cc)
昭和46年	202,500	6,200	736	665	638	935	752	180
47	228,062	10,045	724	671	652	860	720	191
48	304,749	10,468	731	703	713	1,001	912	204
49. 2	342,500	8,000	858	1,038	960	1,460	1,311	238
3	337,500	8,125	916	1,038	1,035	1,460	1,311	238
4	337,500	9,075	908	1,048	1,035	1,460	1,311	238
5	346,667	9,625	904	1,048	1,035	1,460	1,321	238
6	346,667	9,625	916	1,048	1,035	1,460	1,321	238
7	380,000	10,825	904	1,048	1,035	1,385	1,260	238
8	380,000	11,125	904	1,048	1,035	1,385	1,260	238
9	355,000	11,625	1,132	1,310	1,224	1,385	1,259	238
10	350,000	11,325	1,132	1,310	1,244	1,451	1,259	238
11	330,000	11,075	1,132	1,310	1,244	1,543	1,367	238
12	330,000	11,075	1,146	1,360	1,285	1,583	1,367	238
50. 1	330,000	12,325	1,458	1,380	1,324	1,600	1,395	238

(注) 昭和45年以降の価格は農業地域代表市町村の価格である。資料：農林省茨城統計情報事務所

鉱工業

5 鉱工業

鉱工業生産指数

(昭和45年=100.0)

茨城県

年 月	産業総合	公益事業	鉱工業	鉱業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械
	品目数 109	2	107	6	101	9	5	5	41	7	26
	ウエイト										
	10,000.0	228.2	9,771.8	144.1	9,627.7	567.6	1,201.1	355.3	4,523.4	1,161.7	2,938.3
昭和45年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
46	127.6	721.3	113.8	98.4	114.1	144.6	94.6	100.7	103.2	95.7	100.5
47	164.3	1,454.6	133.9	81.6	134.7	199.3	108.3	216.8	106.2	114.5	105.4
48	199.2	1,861.7	160.4	51.8	162.0	322.7	134.6	213.5	121.2	130.4	121.7
48.11	209.3	2,119.1	164.7	55.5	166.4	378.0	154.0	207.2	127.9	132.4	131.6
12	214.5	2,101.7	170.4	46.3	172.2	359.0	142.8	234.8	135.8	142.3	139.2
49.1	211.4	2,063.5	168.1	47.3	169.9	372.3	151.2	201.6	131.0	172.5	120.9
2	212.0	1,674.4	177.8	52.5	179.7	352.3	153.8	218.0	143.7	201.6	126.1
3	227.2	1,909.2	187.9	43.0	190.1	377.1	160.2	226.7	153.5	210.9	137.4
4	213.5	1,742.6	177.8	41.6	179.8	363.6	163.8	214.7	132.9	193.6	115.8
5	209.5	1,890.8	170.2	49.1	172.0	348.5	140.1	205.4	128.4	178.4	114.6
6	198.7	1,672.1	164.3	43.0	166.1	334.0	121.6	203.0	132.6	172.3	121.5
7	196.1	1,961.0	154.9	45.1	156.6	307.6	109.7	191.3	119.3	158.2	108.5
8	202.4	2,265.6	154.3	38.5	156.0	348.4	102.3	186.2	107.8	159.2	92.4
9	198.5	2,169.2	152.5	45.8	154.1	358.4	99.2	195.2	120.3	170.7	107.4
10	212.4	2,793.8	152.1	46.0	153.7	361.7	113.6	181.1	110.9	145.5	96.3

年 月	鉱工業										
	製造工業										
	機械工業		窯業	化学工業	石油製品工業	パルプ紙・紙加工工業	繊維工業	木製工業	材料工業	食品工業	その他工業
	輸送機械	精密機械	窯土製品工業	工業	石油製品工業	パルプ紙・紙加工工業	繊維工業	木製工業	材料工業	食品工業	その他工業
	品目数 5	3	2	18	2	2	3	1	7	6	
	ウエイト										
	273.7	149.7	627.6	157.1	168.7	162.2	130.4	246.9	779.0	708.4	
昭和45年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
46	153.6	120.5	101.4	344.1	188.2	101.2	100.4	96.4	157.0	106.2	
47	106.5	70.1	121.9	471.4	193.0	123.8	106.9	109.0	214.3	120.4	
48	116.8	48.3	142.2	561.7	241.6	147.0	112.3	97.8	265.9	145.6	
48.11	111.8	48.2	142.8	634.8	276.9	145.6	105.8	97.9	192.6	143.7	
12	120.4	48.5	150.6	540.8	234.3	137.3	105.7	102.7	237.8	169.8	
49.1	112.1	42.4	116.1	600.6	274.7	134.2	94.7	120.3	197.5	208.5	
2	136.0	54.6	137.5	601.9	257.3	149.4	98.8	99.5	249.2	194.9	
3	142.6	44.0	137.8	689.4	258.6	166.8	101.2	105.9	251.2	209.4	
4	111.8	37.1	121.4	646.7	253.7	150.3	106.7	101.1	260.8	231.1	
5	113.8	38.3	113.4	704.6	289.7	160.5	101.3	75.4	268.3	196.0	
6	134.8	39.1	101.3	478.5	176.3	194.0	101.2	80.2	301.9	174.5	
7	111.8	42.1	99.8	296.0	127.9	144.9	100.9	107.5	330.5	200.6	
8	92.3	41.2	87.9	650.0	266.6	129.5	85.0	86.6	307.5	186.5	
9	90.6	35.7	92.3	683.6	258.3	149.5	84.2	77.0	206.1	174.8	
10	147.3	62.9	95.4	676.2	271.2	140.0	83.8	83.4	218.7	191.3	

資料：県統計課

金 融

6 金 融

茨城県 6-1 金融機関別実質預金・貸出残高 (単位:百万円)

年月末	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和45年12月	765,166	470,270	447,476	259,180	80,413	59,513	68,094	51,699
46	919,253	567,884	535,716	311,956	100,993	75,704	85,103	63,029
47	1,198,136	720,258	695,998	399,399	155,783	101,985	115,617	82,498
48	1,521,589	927,578	863,771	472,753	171,107	129,219	149,690	113,232
49. 1	1,479,927	927,319	849,677	495,304	164,600	128,686	146,182	109,472
2	1,469,059	940,402	845,158	499,369	163,714	129,430	145,362	112,676
3	1,516,150	958,503	884,271	503,575	169,118	131,478	145,156	115,773
4	1,500,163	960,372	880,184	505,734	166,990	129,924	144,990	115,531
5	1,514,988	959,556	891,133	503,336	168,905	129,384	146,186	115,229
6	1,549,610	976,597	901,132	511,953	175,981	132,498	150,069	115,184
7	1,565,261	988,500	909,282	518,279	173,521	132,557	152,416	116,185
8	1,581,322	998,664	917,952	523,502	174,846	132,160	154,570	117,637
9	1,626,827	1,020,844	939,661	534,908	183,140	134,733	157,428	119,779
10	1,636,296	1,035,189	938,199	547,401	179,565	134,002	158,181	120,182
11	1,671,704	1,040,221	961,563	547,913	182,112	135,791	159,814	122,093
12p	1,739,013	1,069,621	982,905	562,397	193,350	193,598	170,287	126,409

茨城県

年月末	信 用 組 合		農 協		漁 協		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和45年12月	49,060	37,039	108,845	43,622	1,691	5,141	9,587	14,076
46	60,193	42,652	123,074	52,625	1,885	5,099	12,289	16,819
47	77,712	52,526	155,241	55,610	2,257	5,356	16,338	21,884
48	105,376	78,504	205,854	76,850	2,805	6,062	23,986	30,958
49. 1	101,673	76,964	192,134	79,566	3,098	6,606	26,563	30,721
2	100,755	78,225	188,402	82,876	3,016	6,782	22,652	21,044
3	105,466	81,347	184,574	86,139	4,293	7,618	23,272	32,573
4	102,074	80,313	179,838	88,623	3,182	6,915	118,951	33,332
5	103,896	80,369	178,839	92,071	3,270	6,536	22,759	32,631
6	109,055	81,395	185,459	95,163	3,275	6,314	24,639	34,090
7	110,015	82,661	191,246	96,789	3,149	6,533	25,632	35,496
8	111,797	83,339	193,629	98,823	2,925	6,931	25,603	36,272
9	117,800	86,316	200,115	100,380	2,969	7,021	25,714	37,707
10	117,115	87,302	213,325	100,625	3,448	7,021	26,463	38,656
11	119,746	88,664	216,383	98,562	3,954	7,154	27,716	40,044
12p	128,264	93,365	230,374	99,703	3,954	7,375	29,879	40,774

(注) その他には労働金庫・商工中金を含む。

資料: 日本銀行水戸事務所

7 電力

産業別電力消費量

(単位: MWH)

年度・月	総数	農林・水産	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス	その他 の産業
		養殖業					水道業	
昭和45年度	2,568,618	3,534	150,777	57,100	2,150,671	123,498	49,207	27,885
46	3,668,300	4,542	87,836	54,841	3,269,997	129,165	71,279	50,641
47	4,252,572	6,427	65,802	49,083	3,722,605	145,488	94,977	86,454
48	3,682,864	6,264	54,695	46,124	3,266,680	135,770	86,909	86,422
49. 1	273,237	603	4,424	4,225	238,922	12,101	7,255	5,707
2	284,866	564	3,635	3,913	249,675	11,400	8,319	7,360
3	307,320	541	4,410	3,922	269,667	12,726	7,315	8,739
4	266,845	498	4,331	3,168	233,217	9,902	7,305	8,424
5	249,066	538	4,559	3,721	211,914	11,017	8,161	9,156
6	248,675	292	3,864	2,897	214,819	10,684	7,856	8,236
7	274,483	344	4,144	3,490	239,056	11,174	7,909	8,366
8	255,721	409	4,048	3,052	218,184	12,321	9,147	8,560
9	272,603	373	4,091	2,360	238,036	11,453	8,417	7,873
10	270,110	403	4,220	2,576	235,553	11,700	7,843	7,815
11	258,173	420	4,193	2,236	223,596	11,437	8,013	8,278
12	262,766	540	4,096	2,162	226,208	12,751	8,254	8,755

(注)数値は東京電力茨城支店の50KW以上の電力販売量である。なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店

8 運輸

茨城県 鉄道貨物品種別輸送状況

(単位: 百トン)

年度・月	総量	鉱産品	林産品	農産品	畜産品	水産品	金属機器	化学	食料	繊維	その他
							工業品	工業品	工業品	工業品	
昭和 45年度	65,711	30,829	1,182	4,327	11	1,015	4,482	19,089	715	974	3,087
46	56,953	21,805	1,007	4,754	12	1,039	4,365	19,637	652	734	1,161
47	50,461	17,994	740	4,272	9	1,303	3,821	18,698	635	495	2,547
48	47,392	14,295	724	3,446	1	1,494	4,702	19,070	576	646	2,438
48. 11	3,914	1,090	46	255	0	112	412	1,671	49	52	227
12	3,837	1,089	68	324	0	110	391	1,544	52	53	207
49. 1	3,786	1,210	65	321	0	110	396	1,409	43	47	186
2	3,908	1,154	61	287	0	119	391	1,615	38	44	198
3	4,154	1,267	77	307	0	104	455	1,648	49	57	190
4	3,101	811	56	208	0	98	359	1,300	40	49	182
5	3,987	1,291	64	228	0	135	382	1,600	48	41	198
6	3,602	1,203	69	199	0	111	370	1,366	39	53	192
7	3,547	1,123	60	187	0	104	354	1,459	47	45	168
8	3,615	1,073	53	273	0	132	374	1,452	50	43	165
9	3,865	1,248	57	252	0	103	367	1,533	83	52	169
10	3,842	1,265	54	236	1	109	368	1,516	58	53	180

(注) 総値は国鉄および民鉄の合計である。

資料：水戸鉄道管理局

9 家 計

9-1 家 計 主 要 指 標

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		消費者
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数	物 価 指 数
水 戸 市											
昭和45年	116,677	106,180	86,608	19,572	14,348	81.6	100.0	100.0	84,993	30.1	100.0
46	139,939	126,857	98,096	28,761	18,830	77.3	112.2	106.0	90,495	30.2	106.9
47	145,721	131,771	102,916	28,855	18,732	78.1	112.8	107.3	97,764	30.0	110.7
48	165,962	150,284	113,422	36,861	26,073	75.5	114.5	105.5	106,772	31.0	124.2
48. 11	155,936	139,972	115,917	24,055	301	82.8	102.2	102.3	110,157	30.1	130.8
12	423,147	384,279	183,550	200,729	156,427	47.8	269.0	157.2	166,678	27.2	134.8
49. 1	143,917	130,652	125,375	5,277	△921	96.0	86.4	93.4	116,921	25.9	142.7
2	132,275	119,358	115,457	3,901	1,015	96.7	76.3	89.8	122,252	32.0	148.5
3	174,457	156,170	151,457	3,713	△6,703	97.0	99.7	116.6	143,488	27.8	150.0
4	163,362	149,315	141,239	8,076	△9,486	94.6	91.0	106.0	138,785	27.3	153.9
5	200,199	181,070	129,415	51,654	50,487	71.5	112.3	97.8	120,289	32.4	152.8
6	283,430	261,745	144,256	117,490	82,832	55.1	157.4	107.9	130,408	30.5	154.3
7	223,217	204,757	148,903	55,853	53,102	72.7	120.0	108.0	132,322	31.0	158.8
8	167,540	152,876	124,674	28,203	△26,719	81.6	89.8	90.0	118,626	34.8	159.9
9	138,198	127,150	127,067	83	1,985	99.9	73.8	91.5	117,124	36.7	160.4
10	143,568	131,124	126,637	4,488	△1,124	96.6	75.2	89.3	116,860	32.9	163.7
全 国											
昭和45年	112,949	103,634	82,582	21,052	13,480	79.7	100.0	100.0	79,531	34.1	100.0
46	124,562	114,309	91,285	23,023	15,515	79.9	104.0	104.1	87,475	33.3	106.1
47	138,580	126,697	99,346	27,351	18,440	78.4	110.6	108.5	96,026	32.7	110.9
48	165,860	150,935	116,992	33,943	23,121	77.5	118.5	114.4	112,116	31.9	123.9
48.11	146,939	133,479	118,340	15,139	10,987	88.7	99.8	109.9	113,988	31.9	130.4
12	404,385	369,247	194,281	174,966	125,226	52.6	265.0	174.2	179,522	29.8	135.1
49. 1	135,655	122,662	114,846	7,816	13,081	93.6	85.2	98.7	112,035	29.2	141.0
2	136,921	123,670	107,712	15,958	4,743	87.1	83.1	89.4	106,732	33.9	145.8
3	151,257	136,356	132,052	4,304	△688	96.8	91.2	108.9	129,105	32.0	146.8
4	152,867	139,275	129,714	9,561	△777	93.1	89.7	104.2	126,854	32.6	150.8
5	165,219	146,610	128,477	18,133	7,087	87.6	96.7	102.9	124,468	34.7	151.2
6	267,787	246,166	144,010	102,156	70,373	58.5	156.0	114.7	135,280	31.8	152.0
7	260,590	239,140	155,046	84,095	66,519	64.8	148.7	121.0	143,714	31.5	155.1
8	184,456	169,163	146,444	22,719	12,043	86.6	104.2	113.1	138,234	33.4	156.7
9	166,038	151,771	137,781	13,990	6,394	90.8	92.3	104.8	132,870	36.1	159.2
10	168,362	153,638	138,472	15,167	5,486	90.1	91.5	102.9	135,094	33.3	162.9

(注) (1) 実収入 - 非消費支出 (2) 可処分所得 - 消費支出
 (2) 消費支出 ÷ 可処分所得 (4) 当該項目 (45年=100) ÷ 消費者物価指数
 (5) 食料費 ÷ 消費支出

資料：総理府統計局

家 計

9—2 1ヵ月1世帯当たりの収入と支出（勤労者世帯）

水戸市

収 入

（単位：世帯，人，歳，円）

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	収 入 総 額	収 入				実収入以 外の収入	前月から の繰入金
						実 収 入	勤め先収入	事業・内 職 収 入	他 の 実収入		
昭和45年	73	3.86	1.38	41.2	172,987	116,677	108,261	2,699	5,716	23,252	33,059
46	66	3.90	1.51	44.0	206,439	139,939	129,334	2,741	7,864	29,884	36,616
47	64	3.69	1.35	43.0	217,040	145,721	137,427	2,558	5,736	29,493	41,826
48	64	3.88	1.43	41.0	244,967	165,962	155,138	4,905	5,920	28,511	50,493
48.11	63	4.03	1.43	40.3	227,949	155,936	145,554	3,061	7,321	28,421	43,592
12	61	3.85	1.43	41.0	514,200	423,147	410,102	5,074	7,972	37,830	53,222
49. 1	59	3.95	1.44	40.5	259,878	143,917	133,490	2,414	8,013	47,700	68,260
2	62	4.21	1.48	40.7	219,479	132,275	117,062	4,683	10,531	36,275	50,929
3	63	4.05	1.48	41.7	283,710	174,457	159,248	5,644	9,566	59,520	49,733
4	60	4.13	1.52	41.4	269,327	163,362	149,320	5,478	8,564	51,663	54,302
5	58	3.95	1.53	42.3	293,081	200,199	156,884	4,774	38,541	31,700	61,181
6	59	3.88	1.39	42.9	371,141	283,430	270,566	5,855	7,009	25,926	61,785
7	58	3.93	1.43	42.9	340,347	223,217	211,970	7,511	3,736	36,785	80,345
8	57	3.88	1.51	41.8	316,944	167,540	157,964	5,671	3,904	82,697	66,707
9	58	3.86	1.45	40.2	249,258	138,198	131,131	4,540	2,527	45,415	65,644
10	61	3.72	1.43	40.5	244,519	143,568	133,119	6,251	4,198	42,920	58,031

水戸市

支 出

年 月	実支出	消 費 支 出						非消費 支 出	実支出 以外の 支 出	繰越金	現 物 総 額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑 費				
昭和45年	97,105	86,608	25,014	9,258	3,190	10,385	38,761	10,497	42,794	33,088	5,477
46	111,178	98,096	27,343	10,222	3,384	11,507	45,640	13,082	57,179	38,081	7,328
47	116,866	102,916	28,935	11,310	3,503	12,070	47,098	13,950	56,782	43,392	7,438
48	129,101	113,422	32,701	9,770	3,738	13,254	53,959	15,679	62,709	53,157	9,233
48.11	131,881	115,917	32,549	10,997	4,051	13,979	54,342	15,964	38,186	57,882	6,494
12	222,418	183,550	45,982	25,142	5,852	22,055	84,518	38,868	217,280	74,502	22,456
49. 1	138,640	125,375	29,785	8,714	5,148	13,873	67,855	13,266	71,717	49,521	11,711
2	128,374	115,457	36,833	8,812	5,343	14,829	49,641	12,917	41,754	49,352	7,464
3	169,744	151,457	40,617	8,284	5,623	19,302	77,631	18,287	57,847	56,119	7,067
4	155,286	141,239	38,559	10,051	4,528	16,698	71,404	14,047	48,350	65,691	6,090
5	148,545	129,415	41,958	9,866	3,842	13,301	60,448	19,129	91,353	53,183	6,017
6	165,941	144,256	41,904	12,969	4,384	15,900	69,099	21,685	127,562	77,639	8,235
7	167,363	148,903	42,535	18,158	4,403	14,965	68,842	18,460	100,701	72,283	11,575
8	139,337	124,674	43,119	10,126	4,354	12,128	54,945	14,664	109,305	68,302	7,697
9	138,115	127,067	44,979	13,805	4,858	11,387	52,038	11,048	51,448	59,694	5,210
10	139,080	126,637	38,900	9,132	4,997	14,907	58,700	12,444	45,818	59,620	5,994

（注） 集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

物 価

10 物 価 指 数

水 戸 市

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭和45年=100)							
	総 合	対 前 月 (年 上昇率%)	食 料	住 居	光 熱	被 服	雑 費	
昭和45年	100.0	7.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
46	106.9	6.9	107.0	106.4	104.3	109.2	106.2	
47	110.7	3.6	108.7	111.5	105.5	116.8	110.9	
48	124.2	12.2	123.1	120.1	108.5	142.8	121.2	
49	156.3	25.8	161.4	156.4	142.0	179.3	142.2	
49. 1	142.7	5.9	143.9	143.8	123.5	171.0	131.2	
2	148.5	4.1	151.7	152.2	123.1	177.5	134.2	
3	150.0	1.0	155.6	152.8	123.1	176.3	134.6	
4	153.9	2.6	162.2	153.4	122.9	175.9	138.6	
5	152.8	△0.7	156.5	153.5	122.9	182.4	139.3	
6	154.3	1.0	156.6	155.6	142.5	184.4	139.8	
7	158.8	2.9	164.1	155.6	154.3	183.8	143.5	
8	159.9	0.7	165.7	155.8	154.3	184.3	144.6	
9	160.4	0.3	167.5	158.3	158.2	178.4	145.1	
10	163.7	2.1	170.3	164.3	158.5	178.2	149.9	
11	164.7	0.6	170.3	165.8	160.6	178.6	152.3	
12	166.1	0.9	172.2	166.1	160.3	180.9	153.2	

資料：県給計課

全 国

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭45年=100)				農 産 物 物 価 指 数 (昭和45年 度=100)	卸 売 物 価 指 数 (昭45年=100)	戦 前 基 準 指 数 (昭9~11年平均=100.0)	
	全 国 総 合	対 前 月(年) 上 昇 率 %	人 口 5 万 人 以 上 の 都 市	東 京 都 区 部			消 費 者 物 価 指 数 (東 京 都 区 部)	卸 売 物 価 指 数
昭和45年	100.0	7.7	100.0	100.0	100.0	100.0	577.9	399.9
46	106.1	6.1	106.2	106.3	101.7	99.2	614.3	396.7
47	110.9	4.5	111.0	111.4	102.2	100.0	643.8	399.9
48	123.9	11.7	124.1	124.5	126.8	115.9	719.5	463.3
48.12	135.1	3.6	135.1	134.0	139.7	134.5	774.4	537.9
49. 1	141.0	4.4	141.0	139.7	138.5	141.9	807.3	567.5
2	145.8	3.4	145.8	144.2	146.0	147.4	833.3	589.5
3	146.8	0.7	146.7	145.3	143.9	148.4	839.7	593.5
4	150.8	2.7	150.8	149.7	149.1	149.5	865.1	597.9
5	151.2	0.3	151.1	149.9	141.7	150.4	866.3	601.4
6	152.0	0.5	151.9	150.9	135.0	152.4	872.0	609.4
7	155.1	2.0	155.1	153.8	142.0	154.1	888.8	616.2
8	156.7	1.0	156.7	154.8	153.0	155.7	894.6	622.6
9	159.2	1.6	159.2	157.6	160.3	155.8	910.8	623.0
10	162.9	2.3	162.7	161.1	157.6	156.6	931.0	626.2
11	164.0	0.7	163.9	162.1	165.2	157.1	936.8	628.2

資料：総理府統計局 農林省統計調査部 日本銀行統計局

II 交通事故

茨城県

交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	死 傷 者 数			第 一 当 事 者 別 発 生 件 数						
	総 数	死 者	負 傷 者	総 数	乗用車	貨物車	二輪車	特 殊 用 途 車	歩行者	その他
昭和45年	20,320	580	19,740	14,092	6,270	5,396	2,120	59	38	209
46	21,381	633	20,748	14,924	7,141	5,164	2,253	69	33	264
47	21,248	586	20,662	14,952	7,639	4,973	1,997	59	33	251
48	19,806	573	19,233	14,010	7,464	4,498	1,756	64	34	194
49. 1	1,288	39	1,249	877	527	258	82	1	—	9
2	1,209	34	1,175	838	484	267	74	0	1	12
3	1,354	46	1,308	966	546	320	84	2	1	13
4	1,315	43	1,272	977	545	308	101	4	1	18
5	1,270	46	1,224	970	535	291	122	6	4	12
6	1,298	40	1,258	930	532	278	99	2	5	14
7	1,489	31	1,458	1,044	565	325	130	4	2	18
8	1,683	27	1,656	1,120	638	320	149	0	1	12
9	1,345	40	1,307	964	555	272	119	4	1	13
10	1,427	44	1,383	1,046	547	334	143	7	4	11
11	1,384	35	1,349	953	502	313	125	2	2	9
12	1,534	55	1,479	1,166	637	360	145	7	—	17

(注) 第一当事者とは事故の際過失の大きなものをさし、また過失が同程度の場合は、けがの少ないものをさす。資料：県警察本部交通企画課

12 火 災

火災の発生件数と損害状況

茨城県

(単位：件、棟、㎡、千円、世帯、人)

年 月	火 災 発生件数	焼 損 棟 数	焼損面積	損 害 額	り 災 世 帯 数			り 災 人 員	死 者	負 傷 者
					全 損	半 損	小 損			
昭和45年	718	1,098	61,326	2,866,753	336	45	256	2,481	37	130
46	806	1,151	60,428	1,581,120	340	61	300	2,718	35	140
47	778	1,039	55,645	2,001,837	279	48	299	2,404	39	133
48	1,792	1,266	76,918	3,999,895	369	53	306	2,832	36	142
49. 1	271	155	8,466	316,640	63	6	37	350	4	27
2	187	131	5,987	177,616	52	6	37	374	4	13
3	265	144	7,324	312,192	29	7	35	295	8	16
4	211	116	4,268	187,518	32	12	33	311	3	15
5	121	65	2,634	193,211	14	1	29	135	7	11
6	43	37	2,990	265,382	15	1	6	67	0	4
7	55	60	1,739	103,929	14	3	22	138	0	4
8	65	49	4,145	150,379	10	1	16	120	2	8
9	49	50	2,148	102,008	17	2	11	121	2	3
10	59	51	1,849	169,310	13	6	11	97	0	10
11	108	80	3,994	157,074	20	3	21	180	—	10
12	162	118	6,024	245,727	22	7	32	228	5	11

資料：県消防防災課

統 計 課 ア ラ カ ル ト

＝ 庶 務 係 の 巻 ＝

1年間にわたって掲載してきたアラカルトも、今回の庶務係をもって終了することになりました。

役所の仕事は今月が仕事の区切りであり、どここの課においても最後の追い込みに懸命のことと思われる。世の中、不況、物価高でかなりきびしいようである。しかし物価はどうかやら落ち着きを取り戻しているが、まだまだ楽観はできないとのこと。

ところで当係の庶務という仕事は、その職場の総元締めでありかなり面倒なことが多いと思う。とくに、物品の管理、予算の執行、職員の福利厚生等は金銭に関することなので大変な仕事と思う。また、今月は昭和49年度の決算期でもあり、忙しい日々を送っている。新年度予算については、財政当局のかなりきびしい査定があり、今年度よりもますますやりくりが大変になることと思われる。

当係を総括している粉川清主査兼係長は、マイカーで市内開江（ひらくえ）から通っている。マイカーはダットサンブルーバードで、今ではクラシックカーの仲間入りの年代ものとか。当課勤務は、1年9ヶ月。統計資料を活用しておられる方々は、統計調査員の存在をお忘れなくとは本人の弁。また、運転免許の経歴は20歳の時に警視庁の自動車運転免許を取得し、第2次大戦では自

動車使用部隊である高射砲連隊で外地を転戦して帰国。しかし終戦のドサクサで免許証はパー。50歳で改めて取得し、先に述べたようにクラシックカーを乗り回しているが、免許証はペーパードライバー並みにきれいなものとのこと。

市内城東から毎日一番早く出勤するのが貝沼実主事。当課勤務は16年4ヶ月になるとのことで編集子もビックリ。主な仕事は、庶務の中でも文書の取受発送であり、当課はもとより文書課でも文書のことなら貝沼さんに聞いてくれといわれているほどのこの道のエキスパート。本人の弁では、地方公共団体の活動は「文書に始まり文書に終わる」と言われているように、文書は仕事の基本であるとのこと、さすがは当課の文書係長と言われるだけのことはある。また、統計に対する考えを聞けば、「統計は県政の力」であり、統計なくしては行政活動は成り立たず文書とならぶ大変重要な仕事であるとのこと。趣味は、囲碁、将棋、読書、散歩とのことである。とくに囲碁は当課では相手がいないほどの腕前とか。

市内赤塚から通っている村田健二主事は、昨年出納事務局から転勤してきて6ヶ月めの青年。主な仕事は、予算関係を担当しており、今月は決算期でもあり毎日帳簿の内容点検に大忙しの様子である。仕事ぶりはさすが

に出納出身だけあって要領を得たものである。財政きびしいおり、ますます仕事の上で難しい問題が多くでてくることと思われる。私的な面では、酒はたしなむ程度、スポーツは万能、課対抗の野球、卓球では大活躍である。

貝沼主事と同じく市内城東からバスで通っているのが酒井弘子主事。主な仕事は、職員の生活の糧である給与、福利厚生を担当している。給料日になると毎月彼女のまわりを、まだかまだかと何人かがうろつくとか！
また給料を間違うと職員の目が血ばしるのでかなり神経を使うとのこと。彼女のことを一口で表現すると「大和なでして、がピッタリというしとやかな人である。また聞くところによると県庁生花クラブに属しておりかなりの腕前とか。

市内河和田町から通っているのが荒井洋子主事。当課勤務は1年9ヶ月とのこと。主な仕事は、旅費、統計協会の経理で、統計協会の実質の出納長でもある。また、統計は現在あまりにも冷遇されているので、もっともっと重要視してもらいたいとのこと。このことはその通りであり、統計マンならばすべての人が心に思っていることだろうと思う。私的な面では、退勤時にはご亭主の車が彼女の来るのを待っているのを見かけ、仲むつまじく帰ってゆく様子。

高萩市安良川から常磐線毎日あきもせず通っているのが斉藤利夫主事。当課勤務は2年7ヶ月とのこと。主な仕事は、予算の執行、市町村交付金、物品に関すること。統計とは「現代人には社会生活、仕事において欠く

ことのできないものであり、もっともっと統計資料を有効に活用してもらいたい」との本人の弁。庶務として一言いわせてもらえば「予算の執行については、責任をもって予算の範囲内において執行してもらいたい、とのこと。また、仕事は能率よく厳しく勤務時間内に、明るく楽しくやりたい、とのこと。趣味は、スキー、マージャン、夜の巷をほろ酔いで散歩することとか。

那珂郡瓜連町からバスで通っているのが山崎芳光技師。当課勤務は2年9ヶ月であり、主な仕事は公用車の運転を担当している。何事においても、プロになるにはたいへんな努力が必要であると思うが、当氏の運転ぶりは安全と業務遂行を实によく調和させており、同乗者は大変に助かっている。また、当町には古徳沼があり、白鳥が毎年訪ずれる環境のよいところに住んでいる。編集子も2.3回当氏の家にご厄介になったことがある。趣味は、誰も同じくそろそろ盆栽に興味が出てくる年頃で、現在猛烈に盆栽を集め回っているとのこと。



新 着 資 料 案 内

下記の資料は、1月中に行政資料室に到着した主なものです。このほか、年鑑・年報・月報・各種計画書・報

告書・法令・教養・参考書・雑誌など数多くておりますので御利用下さい。

行政資料名	内容年	規格		発行所(者)	
		判	頁		
中央官公庁関係					
昭和48年 住宅統計調査報告	青森県	48	B5	59	総理府 統計局
"	岩手県	"	"	59	"
"	宮城県	"	"	59	"
"	秋田県	"	"	59	"
"	茨城県	"	"	59	"
"	栃木県	"	"	59	"
"	群馬県	"	"	59	"
"	東京都	"	"	61	"
"	新潟県	"	"	59	"
"	富山県	"	"	59	"
"	石川県	"	"	59	"
"	福井県	"	"	59	"
"	山梨県	"	"	59	"
"	長野県	"	"	59	"
"	愛知県	"	"	61	"
"	鳥取県	"	"	59	"
"	広島県	"	"	59	"
"	山口県	"	"	59	"
"	徳島県	"	"	59	"
"	香川県	"	"	59	"
"	長崎県	"	"	59	"
"	大分県	"	"	59	"
"	鹿児島県	"	"	59	"
"	岐阜県	"	"	59	"
"	三重県	"	"	59	"
"	家計調査年報	"	"	422	"
"	法人企業投資実績調査	"	"	45	経企庁 調査局
"	郵政統計年報 為替貯金編	"	"	422	郵政省 貯金局
"	税務統計から見た民間給与の実態	"	"	84	国税庁 総務課
昭和49年度 運輸経済年次報告		49	A5	460	運輸省 情報管理部
1975 経 済 概 観		50	B6	211	東京通商産業局

行政資料名	内容年	規格		発行所(者)
		判	頁	
茨城県関係				
環境放射能分科会報告書	49	B5	110	環境指導課
汎用プログラム使用説明書	〃	〃	120	電子計算課
昭和48年度市町村公営企業財政実態資料	48	〃	180	地方課
〃 老人等医療費支給制度事業状況	〃	〃	143	医療福祉課
広域営農団地育成対策事業関係資料	49	〃	67	農政企画課
イネ病虫害緊急防除対策成績書	〃	〃	49	農産園芸課
高速道路の農業へ及ぼす影響と対応	〃	〃	66	教育普及課
昭和48年度地方卸売市場年報	48	〃	187	流通対策課
〃 農地調整年報	〃	〃	23	農地管理課
土木工事設計積算システムの概要	49	〃	40	検査 〃
昭和49年度茨城県立高等学校入学選抜実施状況報告	〃	〃	57	教職員第二課
昭和48年度茨城県企業局水質年報	48	〃	267	企業局管理課
都道府県関係				
昭和48年度山形県の工業	48	B5	89	山形県統計課
〃 都民のくらしむき	〃	〃	189	東京都統計部
〃 東京都住民基本台帳人口移動報告	〃	〃	93	〃
〃 工業統計調査結果報告	〃	〃	272	神奈川県統計調査課
〃	〃	〃	191	山梨県統計課
昭和47年度長野県統計書	47	〃	338	長野県 〃
昭和49年度富山県の人口	49	〃	104	富山県 統計調査課
〃 〃 工業	〃	〃	194	〃
経済指標のかんどころ	〃	〃	201	〃
昭和48年度島根県税務統計書	48	〃	96	島根県 税務課
〃 工業〔統計調査結果報告書〕	〃	〃	95	〃 統計課
昭和49年度商業 〃	49	〃	193	〃
昭和48年度広島県の工業	48	〃	237	広島県 〃
〃 香川県 〃	〃	〃	193	香川県 統計調査課

統計ニュース

— 3月の行事 —

- 4～5日 物価特別講習(全国)
- 6～7日 統計グラフ指導者講習会
- 5～6日 事業所統計調査ブロック会議
- 17日 商工統計解析研究会(中小企業と工業統計)